

令和4年度

一般会計補正予算（第7回）

苫小牧市

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		19,422,083	1,880,384	21,302,467
	2 国庫補助金	4,187,781	1,880,384	6,068,165
21 繰越金		1,516,948	51,117	1,568,065
	1 繰越金	1,516,948	51,117	1,568,065
歳 入 合 計		83,770,412	1,931,501	85,701,913

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		30,207,782	1,632,323	31,840,105
	1 社会福祉費	9,608,272	1,594,583	11,202,855
	3 児童福祉費	10,080,021	37,740	10,117,761
4 環境衛生費		4,971,265	31,648	5,002,913
	1 環境保全費	97,275	27,148	124,423
	2 保健衛生費	2,726,452	4,500	2,730,952
6 農水産業費		49,871	11,000	60,871
	1 農業費	45,668	2,000	47,668
	2 水産業費	4,203	9,000	13,203
7 商工費		4,055,576	150,367	4,205,943
	1 商工費	4,055,576	150,367	4,205,943
10 教育費		3,443,002	106,163	3,549,165
	1 教育総務費	1,483,459	106,163	1,589,622
歳 出 合 計		83,770,412	1,931,501	85,701,913

1 歳入事項別明細書

国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				16 国庫支出金	19,422,083	
2 国庫補助金	4,187,781	1,880,384	6,068,165			
2 民生費国庫補助金	1,540,057	1,537,376	3,077,433	1 社会福祉費国庫補助金	1,537,376	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費 1,537,376
10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	488,664	343,008	831,672	4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金	343,008	高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業費 51,487 保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業費 33,966 省エネ家電製品普及促進事業費 24,434 公衆浴場利用促進支援事業費 4,050 肥料価格高騰対策農業者支援事業費 1,800 資材価格高騰対策漁業者支援事業費 8,100 事業継続支援事業費2022（第2弾） 123,624 学校給食費等支援事業費 95,547

繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				21 繰越金	1,516,948	
1 繰越金	1,516,948	51,117	1,568,065			
1 繰越金	1,516,948	51,117	1,568,065	1 前年度繰越金	51,117	前年度繰越金 51,117

2 歳出事項別明細書

民生費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
3 民生費	30,207,782	1,632,323	31,840,105	1,622,829			9,494				
1 社会福祉費	9,608,272	1,594,583	11,202,855	1,588,863			5,720				
1 社会福祉総務費	1,119,769	1,594,583	2,714,352	1,588,863			5,720	10 需用費	302 ●電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援	1,537,376	
				社会福祉費国庫補助金				11 役務費	15,156 給付金支給事業費		
				1,537,376				12 委託料	12,075 10 消耗品費	145	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金				18 負担金補助及び交付金	1,567,050 11 通信運搬費	8,050	
				51,487					11 手数料	7,106	
									12 委託料	12,075	
									18 負担金補助及び交付金	1,510,000	
										●高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業	57,207
										費	
										10 消耗品費	157
										18 負担金補助及び交付金	57,050
3 児童福祉費	10,080,021	37,740	10,117,761	33,966			3,774				
2 保育所費	5,733,275	37,740	5,771,015	33,966			3,774	18 負担金補助及び交付金	37,740	●保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業費	37,740
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金							
				33,966							

環境衛生費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
4 環境衛生費	4,971,265	31,648	5,002,913	28,484			3,164				
1 環境保全費	97,275	27,148	124,423	24,434			2,714				
1 公害対策費	67,368	27,148	94,516	24,434			2,714	10 需用費	407	●省エネ家電製品普及促進事業費	27,148
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金				11 役務費	341	10 印刷製本費	407
				24,434				18 負担金補助及び交付金	26,400	11 手数料	341
										18 負担金補助及び交付金	26,400
2 保健衛生費	2,726,452	4,500	2,730,952	4,050			450				
4 衛生諸費	138,311	4,500	142,811	4,050			450	18 負担金補助及び交付金	4,500	●公衆浴場利用促進支援事業費	4,500
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金							
				4,050							

農水産業費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
6 農水産業費	49,871	11,000	60,871	9,900			1,100			
1 農業費	45,668	2,000	47,668	1,800			200			
2 農業振興費	20,372	2,000	22,372	1,800			200	18 負担金補助及び交付金	2,000 ●肥料価格高騰対策農業者支援事業費 2,000	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 1,800						
2 水産業費	4,203	9,000	13,203	8,100			900			
1 水産振興費	4,203	9,000	13,203	8,100			900	18 負担金補助及び交付金	9,000 ●資材価格高騰対策漁業者支援事業費 9,000	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 8,100						

商工費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
7 商工費	4,055,576	150,367	4,205,943	123,624			26,743				
1 商工費	4,055,576	150,367	4,205,943	123,624			26,743				
1 商工振興費	2,559,155	150,367	2,709,522	123,624			26,743	10 需用費 11 役務費 18 負担金補助 及び交付金	241 126 150,000	●事業継続支援事業費2022(第2弾) 10 消耗品費 10 印刷製本費 11 通信運搬費 18 負担金補助及び交付金	150,367 175 66 126 150,000
				新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金重 点支援交付金 123,624							

教育費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
10 教育費	3,443,002	106,163	3,549,165	95,547			10,616			
1 教育総務費	1,483,459	106,163	1,589,622	95,547			10,616			
4 給食共同調理場費	676,311	106,163	782,474	95,547			10,616	18 負担金補助及び交付金	106,163 ●学校給食費等支援事業費	106,163
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 95,547						

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業

1 概 要

電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金の支給が国において決定したことから、対象者の支援に必要な予算を計上する。

2 事業費

1, 537, 376 千円（※全額国庫補助金）

〈費用内訳〉

需用費	145 千円
役務費	15, 156 千円
委託料	12, 075 千円
負担金補助及び交付金	1, 510, 000 千円

3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 令和 4 年度住民税非課税世帯 28, 700 世帯
家計急変世帯※ 1, 500 世帯

※令和 4 年度課税世帯のうち、予期せぬ影響により住民税非課税世帯と同等の水準となった世帯

- (2) 支給額 1 世帯当たり 50 千円

4 支給日

- (1) 令和 4 年度住民税非課税世帯（令和 4 年 12 月中旬頃に対象者へ確認書等を送付予定）
確認書を受領後、令和 4 年 12 月下旬以降に随時支給予定
- (2) 家計急変世帯（令和 4 年 12 月 1 日（木）から受付）
申請書等を受領後、申請内容を確認し、支給決定したものから随時支給

※（1）、（2）ともに、受付期間は令和 5 年 2 月 28 日まで

高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業

1 概要

原油価格高騰に伴う物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対して、その業務継続への支援等を行うため、支援金を支給する。

2 事業費

総額	57,207千円	<内訳>	支援金	57,050千円
			事務費	157千円（消耗品費）

3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象 高齢者施設等 479施設

(2) 支給額

【介護サービス事業所】

特別養護老人ホーム等	200千円	×	25施設	=	5,000千円
認知症対応型グループホーム等	150千円	×	45施設	=	6,750千円
通所サービス事業所等	100千円	×	60施設	=	6,000千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	125施設	=	12,500千円

【障がい福祉サービス事業所】

施設入所支援	200千円	×	8施設	=	1,600千円
共同生活援助等	150千円	×	27施設	=	4,050千円
通所サービス事業所等	100千円	×	83施設	=	8,300千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	61施設	=	6,100千円

【その他高齢者施設等】

有料老人ホーム等	150千円	×	45施設	=	6,750千円
----------	-------	---	------	---	---------

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給

1 概要

① 保育施設等副食費支援事業（16,740千円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」メニューを活用し、保護者から徴収する副食費2か月相当分を副食提供事業者である保育施設等へ支給することにより、副食費を2か月分無償化し物価高騰による保護者の経済的負担を軽減する。

② 保育施設等燃料価格高騰対策事業（21,000千円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」メニューを活用し、電気・ガス等燃料費の物価高騰分を保育施設等へ支給することにより、事業者の負担軽減を図り、事業継続性を向上させる。

2 事業費

37,740千円 負担金補助及び交付金

3 交付・支給対象者

(1) 交付・支給対象者 認可保育所、認定こども園等 67園

(2) 交付・支給金額

副食費支援分	16,740千円【1,860人（園児数）×4,500円（副食費月額）×2か月】
燃料価格高騰支援分	21,000千円
<電気・ガス・灯油代>	19,600千円【施設規模により助成額の上限を設定（150千円～600千円）】
<ガソリン・軽油代>	1,400千円【1台当たり20千円の定額支給制】

4 交付・支給日

(1) 令和4年12月中旬頃を目途に支援金支給要綱策定予定

(2) 令和5年3月上旬を申請書提出期限として、年度内に支給予定

省エネ家電製品普及促進事業

1 概 要

物価高騰に伴う生活者支援として、省エネ性能の高い電化製品に買い替えた市民に補助金を交付し、省エネ家電製品の普及促進とともに家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。

2 事業費

総額	27,148千円	<内訳>	負担金補助及び交付金	26,400千円
			事業周知に係るチラシの製作及び配布費	748千円

3 補助内容

(1) 補助対象者 苫小牧市民（苫小牧市内事業者から対象家電を一定額以上購入した者）

(2) 補助額

①冷蔵庫

購入金額	30千円	以上	50千円	未満	:	補助額	12千円
購入金額	50千円	以上	100千円	未満	:	補助額	20千円
購入金額	100千円	以上	150千円	未満	:	補助額	40千円
購入金額	150千円	以上			:	補助額	60千円

②LED照明

【冷蔵庫と同時に購入した場合】	購入金額	10千円以上	:	補助額	10千円
【LED照明単独購入の場合】	購入金額	20千円以上	:	補助額	10千円

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年11月	要綱作成、周知チラシ製作
令和4年11月29日	周知チラシ全戸配布
令和4年12月1日～令和5年3月上旬	申請受付（先着順。予算に達し次第受付終了）

公衆浴場利用促進支援事業

1 概 要

コロナ禍において燃料や食料品等物価の高騰が進む中で利用回数の減少が想定される。公衆浴場の経営はますます厳しくなることが懸念されることから、公衆浴場の利用促進を通じた経営支援を目的に交付金を交付する。

2 事業費

4, 500 千円

〈費用内訳〉

負担金補助及び交付金 4, 500 千円

3 交付・支給対象者

- (1) 交付・支給対象者 市内公衆浴場（物価統制令の対象施設）6 か所
- (2) 交付・支給金額 令和3年度の各公衆浴場の月平均入浴客数を元に算出し交付
590千円～1,480千円（見込み）

4 交付・支給日

- (1) 令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給

肥料価格高騰対策農業者支援事業

1 概 要

化学肥料原料の輸入価格高騰に伴う肥料価格の上昇により、農業経営は厳しい状況にある。本事業は、肥料価格高騰分の 7 割を支援する国の肥料価格高騰対策事業において、対象外となる 3 割に対して支援金を交付し、農業者の更なる負担軽減を図る。

2 事業費

負担金補助及び交付金 2, 0 0 0 千円

3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 肥料を購入した農業者
- (2) 支給額 令和 4 年 6 月～令和 5 年 2 月に購入又は発注した肥料の価格高騰分の 3 割（道の化学肥料購入支援金を除く。）

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和 4 年 1 2 月 申請受付開始、以降随時支給

資材価格高騰対策漁業者支援事業

1 概 要

原油価格等の高騰により漁業用資材の価格が上昇しており、漁業経営は厳しい状況にある。本事業は、漁業者の多くが使用する出荷用魚箱（発泡スチロール箱）の購入費に対して支援金を交付し、漁業者の負担軽減を図る。

2 事業費

負担金補助及び交付金 9, 000 千円

3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 出荷用魚箱を購入した漁業者及び漁業協同組合
- (2) 支給額 令和4年1～12月の出荷用魚箱購入額の20%（価格上昇相当額）

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和4年12月 申請受付開始、以降随時支給

事業継続支援事業2022（第2弾）

1 概 要

昨今のエネルギー価格や物価高騰等の影響は、市内中小・小規模事業者にも業種業態を問わず幅広く及んでおり、事業者の休廃業を防ぎ、雇用維持につなげることを目的として、事業を継続するための緊急的な支援を実施する。

2 実施内容

(1) 支給額

1事業者当たり、10万円を給付する（1事業者につき1申請）。

(2) 対象要件（次の①～③の全てを満たすこと。）

①資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。

②法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店又は主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること。
個人：住所又は、所得税の納税地が苫小牧市であること。

③令和4年10月から令和5年1月までの対象期間のうち、以下のいずれかに該当すること。

ア) 対象期間のうちの一ヶ月の売上が令和元年10月から令和4年1月までのいずれか1年との同月比で30%以上減少した月があること。

イ) 対象期間のうちの一ヶ月の仕入れ額または経費が、令和元年10月から令和4年1月までのいずれか1年の同月を超え、かつ利益（売上－仕入れ額または経費）が10%以上減少していること。

※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない。

(3) 申請受付期間

令和4年11月下旬～令和5年2月末までの予定

3 事業費 総額 150,367千円

(1) 給付金事業 100千円×1,500事業者＝150,000千円

(2) 事務費 367千円 需用費、郵便料等

学校給食費等支援事業

1 概 要

小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費2か月分（令和4年度12月分及び1月分）相当及び非常食購入費を支援することにより、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図る。

2 事業費

106,163千円

<費用内訳>

負担金補助及び交付金 106,163千円

3 積算方法

<学校給食費>

1日当たりの食数		1月当たりの給食費			
小学生7,430人	×	4,500円	×	2か月	= 66,870千円
中学生3,574人	×	5,250円	×	2か月	= 37,527千円

<非常食購入費>

15,000食 × 117.72円 = 1,766千円

合計 106,163千円

4 交付対象者

苫小牧市学校給食会